

アメリカの地産地消／広がる朝市や直売所

谷口吉光（秋田県立大学）

「アメリカでも地産地消が盛んです」

という話を知り合いから聞いていたが、半信半疑だった。ファーマーズ・マーケット（朝市）があちこちで開かれているとか、日本の産直運動と似たCSA（地域が支える農業）という運動が北米で千グループ以上もあるといわれても、「大規模近代農業の発祥の地であるアメリカで、地産地消のように手間のかかる小さな取り組みが広がっているとは信じられない」という疑問が拭えなかったからだ。

そう思うのには理由がある。今から18年前、まだ大学院生だった頃にカナダで開かれた国際会議で日本の産直運動について発表したことがあった。「日本では生産者が自分でトラックを運転して近くの消費者に野菜を配達します」「消費者は時々畑を手伝いに来ます」「お互い人間的信頼を大切してつきあっています」など精一杯の英語で話し終わった後、反応をうかがうと、アメリカ人とカナダ人の聴衆は呆然として静まりかえっていた。

「なぜ、生産者が自分で配達するのか？」「生産者の仕事は栽培することで、売るのは商人の仕事だ」「カナダではこんな運動はあり得ない」等、彼らの反応はまるで珍しい南洋の風習の話聞いた文化人類学者のようだった。

しかし、時代は変わった。8月アメリカ農村社会学会で環境創造型農業について研究発表をするためにケンタッキー州を訪れた際、アメリカの地産地消の実態を知る機会があった。何よりも驚いたのは、その学会で、直売所、学校給食、特産品開発、地場流通など地産地消に関連した報告が山のようにあったことだ。「ローカルフード」という言葉がまるで流行語のように使われるのを聞いて、今度は私の方が呆然とする番だった。

しかし、いくつか報告を聞いて、アメリカの事情がわかってきた。生産者側では、グローバル競争が激しくなって、競争から脱落した農家が食べていくために地場流通に活路を見いだそうとしている。消費者側では、スーパーで売られている農産物や加工食品に疑問を持つようになり、新鮮で安全で栄養のある食材を求めて直売所に通う人が増えている。都市の中心部では商店街が潰れ、近所で買い物ができなくなった住民のためにファーマーズ・マーケットが開かれている。

基本的な構造は日本と変わらない。経済のグローバル化による競争の激化→小規模農家、伝統的食生活や地域経済の崩壊→地域の再生をめざす地産地消の動き、というふうに整理できるだろう。「経済のグローバル化が人々の生活と地域社会をメチャクチャにしているのは日本もアメリカも同じだ」ということを痛感した。

現地のファーマーズ・マーケットで果物や漬け物を買う機会もあった。「このピクルスは私が育てた野菜で私が作ったのよ。シールも自分でコンピュータで作ってみたの。かわいいでしょ？」などと話しかけてくれる女性生産者の笑顔を見ながら、秋田の直売所の母さんたちのことを思い浮かべていた。国は関係ない。農家はどこでもがんばっている。長年の疑問が解けて、また元気が湧いてきた旅行だった。

（朝日新聞「あきた時評」 2006年9月9日掲載分を加筆・修正した）